

**今日のトピック 2022年8月の注目イベント**

## ジャクソンホールにて米金融政策の行方は如何に語られるか

- 米国では8月25～27日にジャクソンホール会議が開催される予定です。同会議はワイオミング州ジャクソンホールにて毎年開催されている経済シンポジウムで、コロナ禍で昨年まではオンライン開催でしたが、3年ぶりに対面で開催される予定です。世界的にインフレ抑制が重要視される中、主要中銀は急ピッチでの金融引き締めを行っています。とりわけ米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が9月以降の利上げやインフレ対応についてどのような見方を示すのか大変注目されます。また、17日には7月開催分の米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨も公表予定で、どのような議論がなされたのか、こちらにも注目です。
- このほか、世界的に中銀が積極的な金融引き締めを行う中、今月は英国や豪州の他、インドやメキシコ等の中銀が金融政策決定会合を行う予定です。
- 日本では、4-6月期のGDP成長率が発表されます。足元で新型コロナウイルスの感染者数が再び爆発的に増加していますが、ウズコロナの下、一時的に感染者数が落ち着いていた4-6月期の日本経済がどのような状況だったのか、注目です。

**【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2022年8月）】**

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
1日:7月ISM製造業景況指数 3日:7月ISM非製造業景況指数 4日:6月貿易収支 <b>5日:7月雇用統計</b> <b>10日:7月消費者物価指数(CPI)</b>	3日:ユーロ圏6月小売売上高 <b>4日:イングランド銀行(BOE)金融政策委員会</b>	1日:中国7月財新製造業PMI <b>2日:豪州金融政策決定会合</b> <b>3日:ブラジル金融政策決定会合</b> 、中国7月財新非製造業PMI <b>5日:インド金融政策決定会合</b> 7日:中国7月外貨準備高、中国7月貿易収支 10日:中国7月PPI・CPI	5日:6月毎月勤労統計、6月家計調査 8日:6月国際収支、7月景気ウォッチャー 10日:7月オフィス空室率、7月PPI
11日:7月生産者物価指数(PPI) 12日:8月ミシガン大学消費者センチメント指数 16日:7月鉱工業生産 <b>17日:FOMC議事要旨</b> 、7月小売売上高	12日:ユーロ圏6月鉱工業生産、イギリス6月鉱工業生産 16日:ユーロ圏6月貿易収支 17日:イギリス7月CPI 19日:イギリス7月小売売上高	<b>11日:メキシコ金融政策決定会合</b> 15日:中国7月固定資産投資、中国7月鉱工業生産、中国7月小売売上高 <b>18日:トルコ金融政策決定会合</b> 、豪州7月雇用統計	<b>15日:4-6月期GDP</b> 17日:6月機械受注、7月貿易収支 19日:7月全国CPI
23日:8月製造業・非製造業購買担当者景気指数(PMI) 24日:7月耐久財受注 <b>25-27日:ジャクソンホール会議</b> 26日:7月個人所得、7月個人支出(PCE)、7月PCEデフレーター 30日:6月S&Pコアロジック・ケーススラー住宅価格指数、8月消費者信頼感指数	23日:ユーロ圏8月PMI、ユーロ圏8月消費者信頼感指数 25日:ドイツ8月IFO企業景況感指数 <b>31日:ユーロ圏8月CPI</b>	<b>23日:インドネシア金融政策決定会合</b> 29日:豪州7月小売売上高 31日:中国8月製造業・非製造業PMI、 <b>インド4-6月期GDP</b> 、 <b>トルコ4-6月期GDP</b>	30日:7月失業率、7月有効求人倍率 31日:7月小売業販売額、7月鉱工業生産

(注) 2022年7月25日現在。日付は現地時間。（出所）各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

**ここも  
チェック!**
**2022年7月19日 中国の4-6月期GDPはゼロ成長**
**2022年7月14日 魅力的な高利回りとなった米ハイイールド社債**

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。